2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月９日

上 場 会 社 名　　株式会社ツムラ　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　4540　　URL　https://www.tsumura.co.jp
代　　表　　者（役職名）代表取締役社長ＣＥＯ　　（氏名）加藤　照和
問合せ先責任者（役職名）コーポレート・コミュニケーション部長　（氏名）北村　誠　（TEL）03-6361-7100
半期報告書提出予定日　　2026年11月10日　　配当支払開始予定日　　2026年12月４日
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（機関投資家・証券アナリスト・報道機関向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	103,441	15.1	18,848	10.1	20,316	23.7	16,203	29.9
2026年３月期中間期	89,897	0.9	17,119	△18.8	16,419	△29.8	12,477	△28.7

（注）包括利益　2027年３月期中間期　30,047百万円（　　－%）　2026年３月期中間期　1,319百万円（△95.9%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円　銭	円　銭
2027年３月期中間期	217.36	－
2026年３月期中間期	166.65	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	657,399	395,788	51.7
2026年３月期	592,766	371,603	54.3

（参考）自己資本　2027年３月期中間期 340,050百万円　　2026年３月期 321,729百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2026年３月期	－	68.00	－	79.00	147.00
2027年３月期	－	79.00			
2027年３月期(予想)			－	79.00	158.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	218,500	13.4	38,400	9.0	36,400	△9.1	29,300	4.2	393.03

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

2026年10月28日付で公表しました連結業績予想の修正については、添付資料の４ページ「１．当中間期決算に関する定性的情報　（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　有

新規　１社（社名）養命酒製造株式会社　　、除外　　−社（社名）

（注）詳細は、添付資料10ページ「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（当中間連結会計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　有

④　修正再表示　　：　無

（注）詳細は、添付資料10ページ「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	76,758,362株	2026年３月期	76,758,362株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	2,206,328株	2026年３月期	2,212,906株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	74,546,872株	2026年３月期中間期	74,876,544株

（注）　当社は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しております。これに伴い、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の４ページ「１．当中間期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
（中間連結損益計算書） …… 7
（中間連結包括利益計算書） …… 8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（会計上の見積りの変更） …… 10
（当中間連結会計期間における重要な子会社の異動） …… 10
（企業結合等関係） …… 10
（セグメント情報等の注記） …… 12

１．当中間期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の連結業績は、以下のとおりとなりました。

［連結業績］

（単位：百万円）

		2025年度 中間期	2026年度 中間期	対前年同期増減額 （増減率）
売上高		89,897	103,441	＋13,543 （＋15.1%）
	国内事業	79,539	83,945	＋4,405 （＋5.5%）
	中国事業	10,357	19,495	＋9,138 （＋88.2%）
売上原価		46,418	54,826	＋8,408 （＋18.1%）
販売費及び一般管理費		26,359	29,766	＋3,407 （＋12.9%）
営業利益		17,119	18,848	＋1,728 （＋10.1%）
	国内事業	17,135	17,377	＋241 （＋1.4%）
	中国事業	△15	1,471	＋1,486 （－）
経常利益		16,419	20,316	＋3,897 （＋23.7%）
親会社株主に帰属する 中間純利益		12,477	16,203	＋3,725 （＋29.9%）

売上高は、前年同期と比べ15.1%増加し、103,441百万円となりました。

国内事業の売上高は、前年同期と比べ5.5%増加し、83,945百万円となりました。

医療用漢方製剤129処方の売上高は、浮腫や頭痛・めまいに関連する処方が引き続き伸長したことに加え、医療関係者のニーズに沿った情報提供活動により、前年同期と比べ4.7%増加し、79,843百万円となりました。なお、実際の需要である実売数量（医薬代理店・卸から医療機関への納入）は前年同期と比べて3.2%増加しました。

［育薬・Growing処方の売上高］

（単位：百万円）

	売上 順位	製品No. ／処方名	2025年度 中間期	2026年度 中間期	前年同期比		参考：実売数量 前年同期比
育薬処方 ※1	1	100　大建中湯	7,361	7,684	＋322	＋4.4%	＋3.3%
	2	54　抑肝散	5,600	5,755	＋154	＋2.8%	＋1.1%
	5	43　六君子湯	3,600	3,792	＋192	＋5.3%	＋2.8%
	7	107　牛車腎気丸	2,783	2,999	＋215	＋7.8%	＋5.3%
	25	14　半夏瀉心湯	759	837	＋78	＋10.3%	＋7.7%
育薬処方合計			20,105	21,069	＋963	＋4.8%	＋3.0%
Growing 処方 ※2	3	17　五苓散	4,299	4,949	＋649	＋15.1%	＋16.2%
	4	41　補中益気湯	3,866	3,875	＋9	＋0.2%	△1.6%
	9	24　加味逍遙散	2,513	2,719	＋206	＋8.2%	＋5.0%
	17	137　加味帰脾湯	1,207	1,345	＋137	＋11.4%	＋9.0%
	20	108　人参養栄湯	1,003	1,089	＋86	＋8.6%	＋2.5%
Growing処方合計			12,889	13,978	＋1,088	＋8.4%	＋8.3%
育薬・Growing処方以外の119処方合計			43,277	44,796	＋1,518	＋3.5%	＋2.1%
医療用漢方製剤129処方合計			76,273	79,843	＋3,570	＋4.7%	＋3.2%

また、国内事業のヘルスケア製品の売上高は、養命酒製造株式会社の連結に加え、一般用漢方製剤等の取り扱い店舗数が拡大したことにより、前年同期と比べ32.8%増加し、3,610百万円となりました。

中国事業の売上高は、主に上海虹橋中薬飲片有限公司の連結により、前年同期と比べ88.2%増加し、19,495百万円となりました。

売上原価率は、為替の影響および中国事業の売上高比率の上昇等により、前年同期と比べ1.4ポイント上昇し、53.0%となりました。

販売費及び一般管理費は、上海虹橋中薬飲片有限公司の連結および為替の影響、研究開発費の増加等により、前年同期と比べ3,407百万円増加し、29,766百万円となりました。販管費率は売上高の増加により、前年同期と比べ0.5ポイント低下し、28.8%となりました。

以上の結果、営業利益は、前年同期と比べ1,728百万円増加し、18,848百万円となりました。営業利益率は前年同期と比べ0.8ポイント低下し、18.2%となりました。経常利益は、海外子会社への貸付金に係る為替差益を計上したことにより、前年同期と比べ3,897百万円増加し、20,316百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、養命酒製造株式会社の株式取得にともなう負ののれん発生益を特別利益に計上したこと等により、前年同期と比べ3,725百万円増加し、16,203百万円となりました。

※１ 育薬処方：

近年の疾病構造を見据え、医療ニーズの高い領域において新薬治療で難渋している疾患で、医療用漢方製剤が特異的に効果を発揮する疾患に的を絞り、エビデンス(科学的根拠)を確立する処方

※２ Growing処方：

育薬処方に続く戦略処方として、治療満足度や薬剤貢献度の低い領域でのエビデンス構築（安全性・有効性データ等）により診療ガイドライン収載を目指す処方

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における財政状態は以下のとおりです。

当中間連結会計期間末における資産合計は657,399百万円で、前連結会計年度末に比べて64,632百万円の増加となりました。流動資産は現金及び預金、仕掛品、原材料及び貯蔵品の増加等により、前連結会計年度末に比べ39,002百万円の増加となりました。固定資産は、有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べて25,630百万円の増加となりました。

負債合計は261,611百万円で、前連結会計年度末に比べて40,448百万円の増加となりました。流動負債は、固定負債に表示していた社債のうち、償還予定が１年以内となったものを流動負債へ振り替えたこと等により、前連結会計年度末に比べて35,614百万円の増加となりました。固定負債は、長期借入金の増加等により前連結会計年度末に比べて4,833百万円の増加となりました。

純資産合計は395,788百万円で、前連結会計年度末に比べて24,184百万円の増加となりました。株主資本は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べて10,280百万円の増加となりました。その他の包括利益累計額は、為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べて8,040百万円の増加となりました。また、非支配株主持分は、前連結会計年度末に比べて5,862百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は2.6ポイント減少して、51.7%となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、91,582百万円となり、前連結会計年度末と比べて13,321百万円増加しました。当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況と、前年同期に対するキャッシュ・フローの増減は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、17,620百万円の収入となりました。主な内訳は、税金等調整前中間純利益23,427百万円、減価償却費6,926百万円、負ののれん発生益1,765百万円、棚卸資産の増加額1,564百万円、有価証券及び投資有価証券売却益1,368百万円です。前年同期との比較では、7,707百万円収入が増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、20,531百万円の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出13,664百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出6,492百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出5,075百万円、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入4,460百万円です。前年同期との比較では、3,081百万円支出が減少しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、10,763百万円の収入となりました。主な内訳は、長期借入れによる収入

19,900百万円、短期借入れによる収入15,226百万円、長期借入金の返済による支出9,377百万円、短期借入金の返済による支出9,000百万円です。前年同期との比較では、8,165百万円収入が減少しております。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期連結業績予想について、2026年10月28日付公表の「2027年３月期第２四半期（中間期）および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」にて下記のとおり修正いたしました。

①　2027年３月期通期連結業績予想数値の修正　（2026年４月１日～2027年３月31日）

	売上高	国内事業	中国事業	営業利益	国内事業	中国事業	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	１株当たり当期純利益
	百万円			百万円			百万円	百万円	円　銭
業績予想（A）	213,600	167,600	46,000	37,500	34,800	2,700	35,500	26,200	351.46
今回修正予想（B）	218,500	174,400	44,100	38,400	35,600	2,800	36,400	29,300	393.03
増減額（B-A）	4,900	6,800	▲1,900	900	800	100	900	3,100	
増減率（%）	2.3%	4.1%	▲4.1%	2.4%	2.3%	3.7%	2.5%	11.8%	
（ご参考）前期実績（2026年３月期）	192,615	161,172	31,442	35,219	35,024	195	40,036	28,117	376.28

②　修正の理由

2027年３月期通期連結業績予想につきましては、養命酒製造の連結子会社化による影響等を反映し、通期連結業績予想を修正いたします。

売上高は、業績予想を49億円上回る2,185億円となる見込みです。国内事業は、主として養命酒製造の連結子会社化により増収を見込んでおります。一方、中国事業は、生薬プラットフォームにおける中薬飲片の販売が計画を下回る見込みであることなどから、当初予想を下回る見込みです。

営業利益は、養命酒製造の連結子会社化の影響に加え、販管費の見直し等により、業績予想を9億円上回る384億円となる見込みです。

親会社株主に帰属する当期純利益は、負ののれん発生益の計上等により、業績予想を31億円上回る293億円となる見込みです。

③　配当予想

本業績修正に伴う2027年３月期の配当予想に変更はありません。

今後の動向を見定め、変更が生じた場合には速やかに開示いたします。

（注）上記の業績予想は、本資料の公表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	84,079	96,195
受取手形及び売掛金	72,250	76,569
有価証券	―	3,341
商品及び製品	24,262	23,560
仕掛品	25,115	30,949
原材料及び貯蔵品	114,629	119,221
その他	29,347	38,870
貸倒引当金	△471	△493
流動資産合計	349,212	388,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	118,939	139,468
機械装置及び運搬具	89,362	106,955
建設仮勘定	60,290	63,175
その他	31,658	35,319
減価償却累計額	△133,311	△153,740
有形固定資産合計	166,940	191,178
無形固定資産		
のれん	17,665	18,287
その他	32,716	34,423
無形固定資産合計	50,381	52,710
投資その他の資産		
投資有価証券	7,478	5,434
退職給付に係る資産	6,603	7,643
その他	12,150	12,224
貸倒引当金	△0	△6
投資その他の資産合計	26,231	25,295
固定資産合計	243,553	269,184
資産合計	592,766	657,399
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,534	34,423
短期借入金	3,329	9,555
１年内償還予定の社債	―	15,000
１年内返済予定の長期借入金	9,377	―
未払法人税等	5,491	6,346
その他	33,525	53,547
流動負債合計	83,257	118,872
固定負債		
社債	45,000	30,000
長期借入金	77,454	98,257
長期未払法人税等	192	―
退職給付に係る負債	586	645
従業員株式給付引当金	564	888
役員株式給付引当金	165	226
その他	13,941	12,720
固定負債合計	137,904	142,738
負債合計	221,162	261,611

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,142	30,142
資本剰余金	13,473	13,475
利益剰余金	247,010	257,266
自己株式	△8,120	△8,097
株主資本合計	282,506	292,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,531	2,962
繰延ヘッジ損益	5,678	4,423
土地再評価差額金	2,638	2,638
為替換算調整勘定	26,071	35,986
退職給付に係る調整累計額	1,302	1,252
その他の包括利益累計額合計	39,222	47,263
非支配株主持分	49,874	55,737
純資産合計	371,603	395,788
負債純資産合計	592,766	657,399

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	89,897	103,441
売上原価	46,418	54,826
売上総利益	43,479	48,614
販売費及び一般管理費	26,359	29,766
営業利益	17,119	18,848
営業外収益		
受取利息	224	188
受取配当金	219	209
為替差益	―	2,029
その他	194	242
営業外収益合計	637	2,671
営業外費用		
支払利息	346	1,069
為替差損	789	―
その他	202	133
営業外費用合計	1,338	1,203
経常利益	16,419	20,316
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	1,976	1,368
負ののれん発生益	―	1,765
特別利益合計	1,977	3,135
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	48	23
投資有価証券評価損	499	―
特別損失合計	548	24
税金等調整前中間純利益	17,848	23,427
法人税等	4,912	5,719
中間純利益	12,935	17,707
非支配株主に帰属する中間純利益	457	1,503
親会社株主に帰属する中間純利益	12,477	16,203

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	12,935	17,707
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△277	△568
繰延ヘッジ損益	984	△1,254
為替換算調整勘定	△12,355	14,214
退職給付に係る調整額	32	△50
その他の包括利益合計	△11,615	12,340
中間包括利益	1,319	30,047
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	4,240	24,244
非支配株主に係る中間包括利益	△2,920	5,803

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	17,848	23,427
減価償却費	5,663	6,926
のれん償却額	267	552
負ののれん発生益	－	△1,765
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△16	△8
受取利息及び受取配当金	△443	△398
支払利息	346	1,069
有形固定資産除売却損益（△は益）	47	23
売上債権の増減額（△は増加）	324	△873
棚卸資産の増減額（△は増加）	△7,343	△1,564
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,472	630
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	△1,976	△1,368
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△164	△286
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△10	17
その他	4,911	△2,733
小計	16,981	23,647
利息及び配当金の受取額	445	414
利息の支払額	△343	△988
法人税等の支払額	△7,169	△5,452
その他	－	△0
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,912	17,620
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	1	1,597
有形固定資産の取得による支出	△10,582	△13,664
有形固定資産の売却による収入	0	2
無形固定資産の取得による支出	△796	△1,067
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,635	△5,075
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	5,555	4,460
貸付金の回収による収入	68	77
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△15,016	△6,492
その他	△1,207	△370
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,612	△20,531
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	26,368	15,226
短期借入金の返済による支出	△2,000	△9,000
長期借入れによる収入	3,408	19,900
長期借入金の返済による支出	－	△9,377
自己株式の取得による支出	△6,130	△0
非支配株主からの払込みによる収入	2,686	－
配当金の支払額	△5,184	△5,940
非支配株主への配当金の支払額	－	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△776	－
その他	558	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,929	10,763
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,684	5,468
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,454	13,321
現金及び現金同等物の期首残高	73,135	78,261
現金及び現金同等物の中間期末残高	71,680	91,582

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

（耐用年数の変更）

当社は、当中間連結会計期間において、国内医療用医薬品事業における機械装置の一部について、新規導入資産の耐久性や今後の使用予定等を検討した結果、耐用年数を15年に設定し、将来にわたり変更しております。

この変更による、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微です。

（当中間連結会計期間における重要な子会社の異動）

当中間連結会計期間において、養命酒製造株式会社の全株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

当社は、2026年２月24日開催の取締役会での審議を経て、養命酒製造株式会社（以下、「養命酒製造」）、株式会社レノ（以下、「公開買付者」）、湯沢株式会社（以下、「湯沢」）及び当社による４社間の取引基本契約の締結、並びにこれに関連する公開買付者、湯沢及び当社間での株式譲渡契約の締結を決議しました。このたび、一連の手続が完了し、当社は湯沢より養命酒製造の株式の全てを取得し、同社は当社の連結子会社となりました。

（１）企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　　養命酒製造株式会社

事業の内容　　養命酒、酒類及び医薬品等の製造販売、飲食店及び売店の経営等

② 企業結合を行った主な理由

当社は、長期経営ビジョン「TSUMURA VISION “Cho-WA” 2031」を掲げており、その実現に向けて、事業ポートフォリオの多柱化や安定的な収益基盤のさらなる強化を目指しております。本取引を通じて、医療用漢方製剤領域における当社の強みと、養命酒製造の「養生」の知見・ブランド価値を融合し、一般用医薬品・ヘルスケア領域の成長を加速します。あわせて、未病・養生領域での健康支援機能を強化し、一人ひとりの心身の調和とウェルビーイングの向上に貢献することで、長期経営ビジョンが掲げる治療・未病・養生を通じた価値創造の実現を目指してまいります。

③ 企業結合日

2026年９月１日

④ 企業結合の法的形式

株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100％

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

（２）中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2026年９月１日から2026年９月30日まで

（３）被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	6,800百万円
取得原価		6,800百万円

（４）主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリーに対する報酬・手数料等　　206百万円

（５）発生した負ののれん発生益の金額、発生原因

①　負ののれん発生益の金額

1,765百万円

なお、負ののれん発生益の金額は、当中間連結会計期間末においては、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

②　発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

（６）企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	13,611	百万円
固定資産	5,739	百万円
資産合計	19,351	百万円
流動負債	10,780	百万円
固定負債	5	百万円
負債合計	10,785	百万円

（７）取得原価の配分

当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っています。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

当社グループは医薬品事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

当社グループは医薬品事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。